

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
監理課・技術管理課	公共事業事務費（会計年度任用職員）	職員給与費	133,937		129,333		4,604	107,717		103,257		4,460
監理課・技術管理課	地方合同庁舎運営費（会計年度任用職員）	職員給与費	18,026				18,026	12,417				12,417
監理課・技術管理課	廃川敷地等管理費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,515			3,515		2,959			2,959	
監理課・技術管理課	建設産業適正化推進事業（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
監理課・技術管理課	職員費（監理課）	職員給与費	2,902,731	16,552	117,452	72,097	2,696,630	2,917,522	17,902	1,135,869	66,509	1,697,242
監理課・技術管理課	土木交通管理運営費（B経費）	土木交通管理運営事務に要する費用を計上する。	1,443				1,443	1,443				1,443
監理課・技術管理課	技術管理費（B経費）	技術管理事務に要する費用を計上する。	17,722			15,522	2,200	28,344			26,231	2,113
監理課・技術管理課	土木技術職員研修費	土木技術職員研修事務に要する費用を計上する。	3,517			78	3,439	3,483			78	3,405
監理課・技術管理課	土木事務所等管理運営費	土木事務所等管理運営事務に要する費用を計上する。	23,689			9,258	14,431	26,158			8,794	17,364
監理課・技術管理課	【高】土木事務所等管理運営費(特別枠)	土木事務所等の良好な執務環境を維持するために必要な光熱水費を計上する。	3,060				3,060	6,450				6,450
監理課・技術管理課	過年度未登記用地解消事務事業	過年度に取得した公共事業用地のうち、相続や公図混乱等の要因により所有権移転登記ができていない未登記用地について、関係者の協力を得ながら解消を図る。	2,745			2,745		2,745			2,745	
監理課・技術管理課	用地等取得促進事業	用地等取得促進事業に要する費用を計上する。	598			158	440	454			158	296
監理課・技術管理課	廃川敷地等管理費	廃川敷地等管理事務に要する費用を計上する。	26,976			20,047	6,929	31,129			23,200	7,929
監理課・技術管理課	地籍調査関連公物等境界確認事業	国土調査法に基づく地籍調査については、本県の進捗率は全国平均を下回っており、公共事業の迅速化・公共用地の適正管理等の観点から、地籍調査の一層の推進を図る。	10,000				10,000	10,000				10,000
監理課・技術管理課	地方合同庁舎運営費	地方合同庁舎の運営にかかる事務に要する費用を計上する。	160,166		50,800	11,368	97,998	87,405			9,121	78,284
監理課・技術管理課	【長】庁舎整備事業費（特別枠）	地方合同庁舎施設の維持管理および良好な執務環境の確保を図るため、施設の改修および補修を行う。	135,897		86,700		49,197	177,006		171,500		5,506

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
監理課・技術管理課	【備】電話交換システム更新事業費	地方合同庁舎の電話交換システムの老朽化対策および安定運用を図るため、当該設備の更新を行う。	13,803				13,803	14,300				14,300
監理課・技術管理課	【高】地方合同庁舎運営費（特別枠）	土木事務所等の良好な執務環境を維持するために必要な光熱水費を計上する。	1,030				1,030	682				682
監理課・技術管理課	建設業者指導事務	県内建設業者の経営基盤強化や技術力向上に資する講習会や申請に関する指導を実施する。	1,000			1,000		1,000			1,000	
監理課・技術管理課	建設産業の活性化推進事業	「滋賀県建設産業活性化推進検討会」における最終とりまとめを受けた、今後の施策の展開にあたり、「滋賀県建設産業活性化推進懇話会」を設置し、施策等を評価、検証し施策に反映する。	161			161		231			231	
監理課・技術管理課	建設産業魅力発信事業	建設産業の担い手の確保・育成を図るため、若い世代などに建設産業の魅力の発信等を行う。	68			68		68			68	
監理課・技術管理課	建設産業適正化推進事業	建設業取引の適正化や関係法令遵守の徹底を図るため、建設業者への指導等を実施する。	32				32	32				32
監理課・技術管理課	地域を支える建設産業魅力アップ事業	官民が一体となって建設産業の魅力発信、イメージアップを図る事業を展開することにより、活力ある県土づくり、安全・安心な社会の実現をめざす。	10,389			10,389		5,940			5,940	
監理課・技術管理課	建設業許可処理システムＯＡ化事務	建設業許可処理システムＯＡ化事務に要する費用を計上する。	12,597			12,597		12,727			12,727	
監理課・技術管理課	建設業許可指導事務	建設業許可指導事務に要する費用を計上する。	1,417			1,417		1,482			1,482	
監理課・技術管理課	滋賀県建設工事紛争審査会事務	滋賀県建設工事紛争審査会事務に要する費用を計上する。	1,112			1,112		1,112			1,112	
監理課・技術管理課	建設統計事務	建設統計事務に要する費用を計上する。	1,333	1,333				1,333	1,333			
監理課・技術管理課	電子入札システムの整備（Ｂ経費）	電子入札システムの運用保守に要する費用を計上する。	8,599			8,599		8,743			8,743	
監理課・技術管理課	経営事項審査事務費	経営事項審査事務に要する費用を計上する。	19,250			19,250		18,579			18,579	
監理課・技術管理課	建設工事入札契約事務費	建設工事入札契約事務に要する費用を計上する。	24,010			24,010		17,123			17,123	
監理課・技術管理課	【挑】「ピワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業費	「ピワイチ」利用者をはじめ、幅広い自転車利用者等に対して、交通法規・マナーの遵守や自転車損害賠償保険等への加入に向けた啓発活動を実施する。	15,928	7,964			7,964	15,928	7,964			7,964
監理課・技術管理課	【挑】運転免許自主返納支援事業	警察本部の実施する運転免許返納関連制度に追加特典を加えることで、高齢者の免許返納を促進し、交通事故の削減を図る。また、運転免許返納者の公共交通機関利用を促進し、公共交通機関の活性化を図る。	5,140				5,140					
監理課・技術管理課	交通安全対策推進費	交通安全関係団体等の実施する交通安全推進活動を支援し、交通安全を推進する。	235,802				235,802	235,973				235,973

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
監理課・技術管理課	交通安全対策推進費（B経費）	交通安全対策推進にかかる事務に要する費用を計上する。	3,402				3,402	3,792				3,792
監理課・技術管理課	交通事故対策費	交通遺児援護団体が行う交通遺児の福祉向上に寄与する事業について補助を行う。	400				400	190				190
監理課・技術管理課	交通事故対策費（B経費）	交通事故対策にかかる事務に要する費用を計上する。	430				430	397				397
監理課・技術管理課	交通事故対策費（会計年度任用職員）	職員給与費	10,626				10,626	8,770				8,770
監理課・技術管理課	交通安全推進費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,347				3,347	2,791				2,791
監理課・技術管理課	公共事業事務費（会計年度任用職員）	職員給与費	155,850		148,581	1,937	5,332	131,031		123,444	2,255	5,332
監理課・技術管理課	道路維持管理費（会計年度任用職員）	職員給与費	14,054			4,273	9,781	11,827			4,273	7,554
監理課・技術管理課	職員費	職員給与費	1,379,032	7,200	100,313	26,431	1,245,088	1,354,444	7,200	908,544	35,122	403,578
監理課・技術管理課	【高】道路維持管理費	県管理道路について、常時、良好な状態で通行できるよう道路維持管理に要する費用を計上する。	7,759				7,759	27,920			760	27,160
監理課・技術管理課	近江大橋等維持管理事業	滋賀県近江大橋等維持修繕基金の運用利息を基金に積立する。	2,283			2,283		2,342			2,342	
監理課・技術管理課	道路管理事務費	道路維持管理にかかる事務に要する費用を計上する。	1,762			1,762		1,762			1,762	
監理課・技術管理課	道路維持管理費	県管理道路について、常時、良好な状態で通行できるよう道路維持管理に要する費用を計上する。	413,419			277,587	135,832	395,281			275,261	120,020
監理課・技術管理課	道路公社運営助成費	道路公社県派遣職員等の共済関係費を計上する。	7,947				7,947	7,987				7,987
監理課・技術管理課	高規格道路調査費	名神高速道路から名阪国道間の課題を抽出し、高規格道路の事業実施の可能性を検討する。	54,340	18,000			36,340	202,840	67,500			135,340
監理課・技術管理課	新名神高速道路推進費	新名神高速道路の整備推進にかかる事務に要する費用を計上する。	403				403	613				613
監理課・技術管理課	補助道路整備事業費	国の補助を受けて、県内の基幹道路や生活道路、歩道等の整備を図る。具体的には、県内交通の円滑化と地域内交通の快適化を図るため、現道拡幅、バイパス整備等の道路改築、橋梁整備や歩道等の整備を実施する。	11,876,503	5,975,884	5,310,500		590,119	12,079,070	6,089,693	5,989,200		177
監理課・技術管理課	補助道路修繕事業費	国の補助を受けて、災害防除、橋梁修繕、トンネル修繕、舗装修繕等の対策を講じる。また、5年に1回、近接目視による点検が義務化された橋梁やトンネル等の定期点検を計画に基づき実施する。	4,073,949	2,139,826	1,577,500		356,623	3,873,407	2,039,139	1,653,000		181,268

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
監理課・技術管理課	補助雪寒対策事業費	国の補助を受けて、雪寒対策事業を実施する。具体的には、冬期の円滑な交通確保のための散水消雪工を実施する。	425,130	243,600	163,300		18,230	425,086	239,100	185,900		86
監理課・技術管理課	道路除雪費	雪寒地域内および地域外の除雪事業を実施し、冬期における交通確保を図る。	863,946	366,444		1,400	496,102	863,946	366,444		1,400	496,102
監理課・技術管理課	雪寒機械整備費	冬期交通の道路除雪、凍結防止の用に資する機械を購入する。	210,840	140,000	63,700		7,140	63,252	42,000	21,200		52
監理課・技術管理課	国直轄道路事業費負担金	県内の国管理幹線道路（国道1号、国道8号、国道21号、国道161号）および権限代行区間等の整備に対する県負担金を計上する。	8,000,000		7,200,000		800,000	6,000,000		5,998,600		1,400
監理課・技術管理課	市町道路事業調整推進費	市町が実施する国庫補助事業の監督に要する経費を計上する。	9,000	9,000				9,000	9,000			
監理課・技術管理課	単独道路改築事業費	県内道路網の計画的整備を推進する。具体的には、準備調査や小規模現道拡幅、局部改築、道路調査等を実施する。	1,960,132		1,477,700	266,900	215,532	1,960,135		1,618,000	266,903	75,232
監理課・技術管理課	単独交通安全施設整備事業費	交通事故の多発している道路や緊急に交通の安全を確保する必要がある道路に対し、防護柵、道路標識、区画線等の整備を行う。	140,000				140,000	140,000				140,000
監理課・技術管理課	道路補修費	安全かつ円滑な道路交通を確保するため、道路の路面補修、橋梁補修、側溝整備・補修、災害発生時の緊急対応、路肩除草等を実施する。	6,423,080		5,658,500	13,620	750,960	6,093,080		5,874,300	13,620	205,160
監理課・技術管理課	受託道路事業費	県の施行する事業と並行して実施する必要がある工事を、市町等から受託して実施する。	324,912			324,912		436,781			436,781	
監理課・技術管理課	ダム管理費(会計年度任用職員)	職員給与費	13,346			719	12,627	11,853			606	11,247
監理課・技術管理課	水源地域対策費(B経費)(会計年度任用職員)	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
監理課・技術管理課	河川指導対策事業(会計年度任用職員)	職員給与費	27,108			27,108		23,454			23,454	
監理課・技術管理課	河川管理および河川関係許認可事業(B経費)(会計年度任用職員)	職員給与費	3,414			3,414		2,858			2,858	
監理課・技術管理課	流域治水推進事業(会計年度任用職員)	職員給与費	3,517				3,517	2,959				2,959
監理課・技術管理課	職員費	職員給与費	80,060			8,924	71,136	70,270			8,924	61,346
監理課・技術管理課	【備】救命艇更新費	救命艇の購入にかかる費用を計上する。	5,276			1,319	3,957					
監理課・技術管理課	河川管理および河川関係許認可事業(B経費)	河川管理および河川関係許認可事業にかかる事務に要する費用を計上する。	19,435			19,435		21,680			21,680	

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
監理課・技術管理課	河川愛護事業	河川愛護思想の普及啓発と河川環境の保全、河川の美化の推進を図るために必要な費用を計上する。	50			50		50			50	
監理課・技術管理課	河川一般管理費	河川一般管理にかかる事務に要する費用を計上する。	29,126	180		28,946		33,929	180		33,749	
監理課・技術管理課	河川予定地対策	河川予定地の適正な維持管理を実施する。	28,500			28,500		28,500			28,500	
監理課・技術管理課	河川不法占用適正化対策事業	河川法等に基づく監督処分、行政代執行法等の法的措置にかかる事務に要する費用を計上する。	5,477			5,477		4,957			4,957	
監理課・技術管理課	河川不法占用適正化対策事業（Ｂ経費）	河川不法占用適正化対策事業に係る事務に要する費用を計上する。	730			730		800			800	
監理課・技術管理課	河川指導対策事業	河川適正利用とその指導等の事務に要する費用を計上する。	20,843			20,843		15,031			15,031	
監理課・技術管理課	ダム管理施設維持補修費	余呉湖、石田川ダム、日野川ダム、宇曽川ダム、青土ダム、姉川ダムの管理にかかる維持補修・更新工事等に要する費用を計上する。	4,500			765	3,735	12,800			1,402	11,398
監理課・技術管理課	ダム管理費（Ｂ経費）	余呉湖、石田川ダム、日野川ダム、宇曽川ダム、青土ダム、姉川ダムの管理にかかる事務に要する費用を計上する。	138,556			15,113	123,443	139,644			14,206	125,438
監理課・技術管理課	【高】ダム管理費（Ｂ経費）	余呉湖、石田川ダム、日野川ダム、宇曽川ダム、青土ダム、姉川ダムの管理にかかる事務に要する費用の内、庁舎等の光熱水費の物価高騰分を計上する。	2,756			41	2,715	6,717			58	6,659
監理課・技術管理課	【挑】余呉湖周辺施設整備事業費	余呉湖畔の公園利用者や賤ヶ岳登山者が使用する施設を整備する。	2,685	1,342	1,200		143					
監理課・技術管理課	余呉湖周辺施設整備事業費	余呉湖畔の公園利用者や賤ヶ岳登山者が使用する施設を整備する。	11,315	5,658	5,100		557					
監理課・技術管理課	水源地域対策費（Ｂ経費）	国のダム建設事業や独立行政法人水資源機構、県のダム建設事業中止に伴い、水没予定地域及びその周辺地域に与える影響の緩和を図る。	591				591	574				574
監理課・技術管理課	水源地域対策費（Ａ経費）	国のダム建設事業や独立行政法人水資源機構、県のダム建設事業中止に伴い、水没予定地域及びその周辺地域に与えられる影響の緩和を図る。	26,924				26,924	82,264				82,264
監理課・技術管理課	補助広域河川改修事業費	洪水の安全な流下を図るために必要な河川改修工事等を実施する。	2,385,600	1,145,000	1,116,500		124,100	2,160,900	1,034,000	1,126,900		
監理課・技術管理課	補助河川環境整備事業費	汚濁の著しい河川や内湖の浄化を行い、琵琶湖の水質浄化を図る。	103,950	33,000	63,800		7,150	66,150	21,000	45,100		50
監理課・技術管理課	国直轄河川事業費負担金	国が直轄で実施する河川整備事業に対して、その経費の一部を法律の定めるところにより負担する。	172,290		155,000		17,290	172,290		172,200		90
監理課・技術管理課	補助堰堤改良事業費	ダム本体、貯水池、放流設備、ダム管理用制御処理設備及び観測設備等の更新・改良のための事業を実施する。	195,510	78,480	105,300		11,730	198,449	76,900	116,700	4,819	30

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
監理課・技術管理課	補助河川災害関連事業費	災害復旧事業における原形復旧のみでは十分な効果が得られない河川等に改良費を加え改良工事として実施し、再度災害による被害を防止する。	100,000	47,620	47,100		5,280	100,000	47,620	52,300		80
監理課・技術管理課	補助河川総合流域防災事業費	洪水の安全な流下を図るために必要な河川改修工事等を実施する。また、河川浄化等の環境整備を実施する。	654,185	310,100	308,200		35,885	913,285	433,500	477,700		2,085
監理課・技術管理課	補助河川障害防止対策事業費	養庭野演習場周辺地域からの洪水を安全に流下させるための河川改修工事を行う。	97,200	72,900			24,300	97,200	72,900			24,300
監理課・技術管理課	単独河川改良事業費	洪水の安全な流下を図るために必要な河川改修工事等を実施する。	4,898,600		4,543,800		354,800	4,898,600		4,898,600		
監理課・技術管理課	みずべ・みらい再生事業費	治水、利水機能と調和を図りつつ、地域に親しまれる河川となるよう、河川環境の保全と整備を行う。	3,882,580		3,591,600		290,980	3,882,580		3,829,500		53,080
監理課・技術管理課	防災・減災対策事業	水防災意識社会の再構築に向けて、安全な住まい方を検討し、水害危険性の周知を図る。	27,173	12,023	13,600		1,550	5,270	2,332	2,900		38
監理課・技術管理課	流域治水推進事業	水害に強い地域づくりを進めるため、地区の特性に応じた避難計画などの検討・作成を支援する。	35,997	7,599	1,000		27,398	40,297	7,556	1,000		31,741
監理課・技術管理課	防災対策事業費	市町が行う洪水ハザードマップの高度化や高度化された洪水ハザードマップを活用した事業に対して補助を行うことにより減災対策を図る。	1,000				1,000	1,000				1,000
監理課・技術管理課	受託河川事業費	河川改良事業を実施するに際して、附帯する施設の管理者からの申出により改良工事と同時に当該施設の附帯工事を受託し事業を実施する。	186,332			186,332		183,900			183,900	
監理課・技術管理課	中規模堰堤改良事業費	県管理ダムの長寿命化を実現するため、ダム機能の低下、喪失を防止し、施設・設備の機能向上を図るための改良更新を行う。	102,310		95,000	1,756	5,554	85,680		85,600	20	60
監理課・技術管理課	水防活動費	水防活動に関する事務に要する費用および機器更新に要する費用を計上する。	57,177				57,177	57,177				57,177
監理課・技術管理課	【挑】大津港活性化・再整備基本構想策定事業	大津港のあるべき姿を見据え、大津港の活性化と再整備を推進するため、「大津港活性化・再整備基本構想」の策定に必要な費用を計上する。	4,000				4,000					
監理課・技術管理課	大津港活性化・再整備基本構想策定事業	大津港のあるべき姿を見据え、大津港の活性化と再整備を推進するため、「大津港活性化・再整備基本構想」の策定に必要な費用を計上する。	3,066				3,066					
監理課・技術管理課	港湾管理費	港湾管理に係る事務に要する費用を計上する。	80,760	61		46,291	34,408	56,856	61		46,075	10,720
監理課・技術管理課	補助港湾改修事業費	県管理港湾の耐震化等の改修に必要な費用を計上する。	124,100	40,000	75,600		8,500	122,850	39,000	83,800		50
監理課・技術管理課	単独港湾整備事業費	県管理港湾の改修等に必要な費用を計上する。	113,025		113,000		25					
監理課・技術管理課	砂防管理費	砂防管理にかかる事務に要する費用を計上する。	2,919			1,375	1,544	2,919			1,375	1,544

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
監理課・技術管理課	砂利・岩石採取認可指導事務	砂利・岩石採取認可指導事務に要する費用を計上する。	145			145		145			145	
監理課・技術管理課	住宅・建築物安全ストック形成事業	土砂災害特別警戒区域内にある建物の改修、移転を行う者に対して補助をする市町に支援を行う。	2,460				2,460	2,460				2,460
監理課・技術管理課	総合土砂災害対策推進費	総合土砂災害対策推進にかかる事務に要する費用を計上する。	42,946			382	42,564	45,164				45,164
監理課・技術管理課	補助通常砂防事業費	流域内の土砂の生産を抑え、溪流の流出土砂をかん止・調節し下流部にある人家や公共施設を土石流等の土砂災害から守るため、砂防堰堤や護岸工等の砂防設備の整備を実施する。	1,435,717	683,675	676,800		75,242	1,474,488	702,138	772,300		50
監理課・技術管理課	補助砂防総合流域防災事業費	ハード・ソフト一体的な土砂災害対策により、豪雨災害に対し流域一体となった総合的な対策を推進するため、砂防堰堤工等の整備や災害関連情報の提供システムの整備を実施する。	521,115	248,150	245,600		27,365	506,415	241,150	265,200		65
監理課・技術管理課	補助砂防総合流域防災事業費（基礎調査）	土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域の指定が必要な箇所において、地形、地質および土地利用の状況等の基礎調査を実施する。	207,900	66,000			141,900	110,250	35,000			75,250
監理課・技術管理課	補助地すべり総合流域防災事業費	ハード・ソフト一体的な土砂災害対策により、豪雨災害に対し流域一体となった総合的な対策を推進するため、地すべり危険箇所において既存対策施設の長寿命化等を実施する。	24,150	11,500	11,300		1,350	21,000	10,000	11,000		
監理課・技術管理課	補助急傾斜地崩壊対策事業費	急傾斜地崩壊危険区域内の自然がけに対し、擁壁工、排水工および法面工などの急傾斜地崩壊防止施設の設置等を実施する。	581,700	256,300	253,700	41,400	30,300	481,950	212,200	233,400	34,600	1,750
監理課・技術管理課	補助急傾斜地総合流域防災事業費	ハード・ソフト一体的な土砂災害対策により、豪雨災害に対し流域一体となった総合的な対策を推進するため、急傾斜崩壊防止施設の整備を実施する。	338,100	150,075	148,500	14,850	24,675	358,680	155,265	170,700	19,710	13,005
監理課・技術管理課	補助砂防障害防止対策事業費（受託）	養庭野演習場内等において、土砂の流出等の障害を防止または軽減するための工事を実施する。	53,548	53,548				66,124	66,124			
監理課・技術管理課	補助砂防障害防止対策事業費（補助）	養庭野演習場内等において、土砂の流出等の障害を防止または軽減するための工事を実施する	55,335	53,266			2,069	73,500	71,484			2,016
監理課・技術管理課	単独通常砂防事業費	補助事業の対象とならない小規模荒廃溪流において、護岸工や床固工等の整備を実施する。	307,000		298,900		8,100	379,600		379,600		
監理課・技術管理課	砂防維持補修費	既設砂防施設等の効果が著しく低下している施設等について、施設機能の維持および長寿命化のため、補修を実施する。	412,600		371,500		41,100	340,000		318,000		22,000
監理課・技術管理課	市町急傾斜地崩壊対策事業費補助	がけ崩れを防止するため、市町が行う擁壁工、法枠工等に要する経費の一部を補助する。	270,000		270,000			270,000		270,000		
監理課・技術管理課	受託砂防事業費	県の施行する事業と並行して実施する必要がある工事を、市町等から受託して実施する。	10,000			10,000		5,000			5,000	
監理課・技術管理課	草津川跡地整備事業費	草津市および栗東市が行う草津川跡地整備事業について、広域防災施設として必要な物資輸送路や避難に必要なオープンスペースとして最低限度の園路、広場、駐車場などの設置に要する費用について、その一部を補助する。	61,507				61,507	58,698				58,698
監理課・技術管理課	都市計画管理費	都市計画事業の管理事務に要する費用を計上する。	1,637			9	1,628	1,582			9	1,573

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
監理課・技術管理課	都市空間情報デジタル基盤構築事業	3D都市モデルを活用した災害リスクの可視化事業を実施する。	10,000	10,000								
監理課・技術管理課	開発行為対策費	都市計画法の許可申請等にあたっては、各町を経由し受理しており、申請書類進達時の審査確認の事務について各町に対し交付金を交付する。	4			4						
監理課・技術管理課	都市計画決定関連指導費	都市計画決定にかかる事務に要する費用を計上する。	1,052			17	1,035	477				477
監理課・技術管理課	都市計画審議会開催費	都市計画審議会にかかる事務に要する費用を計上する。	1,825				1,825	1,588				1,588
監理課・技術管理課	都市計画基礎調査	都市計画法第6条に基づく都市計画基礎調査を実施する。	54,100			27,050	27,050	61,340			15,000	46,340
監理課・技術管理課	景観形成推進調整費（A経費）	1. 「（仮称）眺望景観形成ガイドライン」を作成する。 2. 眺望景観に関する周知を実施する。 3. 歴史的街道景観まちづくりタウンミーティングを開催する。	538				538	538				538
監理課・技術管理課	景観形成推進調整費（B経費）	景観形成推進にかかる事務に要する費用を計上する。	980				980	980				980
監理課・技術管理課	滋賀県景観審議会開催費	滋賀県景観審議会開催にかかる事務に要する費用を計上する。	1,115				1,115	1,115				1,115
監理課・技術管理課	屋外広告物取締対策費（B経費）	屋外広告物取締対策にかかる事務に要する費用を計上する。	1,133			1,030	103	1,423			1,320	103
監理課・技術管理課	近畿圏総合都市交通体系調査費	近畿圏総合都市交通体系調査に要する費用を計上する。	5,715	1,700			4,015	15,610	5,200			10,410
監理課・技術管理課	補助都市計画街路事業費	安全で住みよい街づくりを推進するため、都市施設の基本となる街路の整備により秩序ある市街地形成を図る。	720,015	366,441	191,300	141,009	21,265	705,494	360,920	204,200	140,344	30
監理課・技術管理課	市町都市計画事業調整推進費	市町都市計画事業の調整等にかかる事務に要する費用を計上する。	19,385	19,385				19,385	19,385			
監理課・技術管理課	単独都市計画街路事業費	市街地の都市基盤である街路の整備を促進し、市街地交通の安全と円滑化を図る。	79,115		50,400	23,100	5,615	79,115		56,000	23,100	15
監理課・技術管理課	受託街路事業費	県の施工する事業と並行して実施する必要がある工事等を、市町等から受託して実施する。	20,340			20,340		11,300			11,300	
監理課・技術管理課	THE シガパークプロジェクト	県の管理する公園「シガパーク」の魅力を高め、発信するためのイベントの開催や一体的な広報の実施および県民や民間事業者等に公園の魅力向上の必要性・重要性を感じてもらうための機会づくりを実施する。	16,900				16,900					
監理課・技術管理課	【挑】THE シガパークプロジェクト	県の管理する公園「シガパーク」の魅力を高め、発信するためのイベントの開催や一体的な広報の実施および県民や民間事業者等に公園の魅力向上の必要性・重要性を感じてもらうための機会づくりを実施する。	4,000				4,000					
監理課・技術管理課	【高】公園管理運営費	県営都市公園の管理にかかる事務に要する費用の内、庁舎等の光熱費の物価高騰分を計上する。	674				674	2,600				2,600

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
監理課・技術管理課	公園維持管理費	県営都市公園の維持管理に要する費用を計上する。	356,389			3,100	353,289	354,188			3,100	351,088
監理課・技術管理課	公園管理運営費	県営都市公園の管理にかかる事務に要する費用を計上する。	3,943			3,034	909	4,152			3,242	910
監理課・技術管理課	補助都市公園事業費	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。	594,090	283,750	279,300		31,040	712,504	340,650	371,800		54
監理課・技術管理課	単独都市公園事業費	都市公園の整備を促進し、県民のゆとりある快適な暮らしの確保を図る。	521,849		346,600		175,249	781,274		722,900		58,374
監理課・技術管理課	災害復旧事業職員費	職員給与費	83,667	1,080	6,915		75,672	93,213	1,080	22,670		69,463
監理課・技術管理課	市町災害復旧事業調整推進費	国庫負担法に基づく市町災害復旧事業の調整推進のための費用を計上する。	1,500	1,500				1,500	1,500			
監理課・技術管理課	補助土木施設災害復旧事業費	国庫負担法に基づき、異常気象により発生した公共土木施設災害を速やかに復旧し、再度災害の防止を図る。	854,600	504,486	331,400		18,714	764,784	485,957	278,700		127
監理課・技術管理課	災害復旧事業調査費	公共土木施設災害を速やかに復旧するため、復旧工事費の国庫負担申請に必要な調査、設計等を実施する。	106,000		106,000			106,000		106,000		
監理課・技術管理課	単独土木施設災害復旧事業費	災害発生後の迅速な復旧対応に必要な予算を計上する。	50,000		50,000			50,000		50,000		
住宅課・建築課	建築確認検査等対策費（会計年度任用職員）	職員給与費	21,079	129		13,577	7,373	17,739	100		13,473	4,166
住宅課・建築課	建築設計監理調査費（会計年度任用職員）	職員給与費	3,272				3,272	2,756				2,756
住宅課・建築課	職員費	職員給与費	302,627				302,627	278,257				278,257
住宅課・建築課	県有施設保全事業費	地方機関施設についての良好な維持管理および施設の長寿命化等を図る費用を計上する。	40,700				40,700	40,700				40,700
住宅課・建築課	開発行為等対策費	都市計画法の許可申請等に当たっては、各町を経由し受理しており、申請書類進達時の審査確認等の事務について各町に対し交付金を交付する。	154			154		154			154	
住宅課・建築課	開発行為等管理費	開発行為等管理費にかかる事務に要する費用を計上する。	2,125			1,697	428	2,125			1,722	403
住宅課・建築課	住宅宅地関連事業調整推進費	住宅宅地関連事業調整推進費にかかる事務に要する費用を計上する。	555				555	512				512
住宅課・建築課	建築確認検査等対策費	建築基準法に基づく、建築確認、検査、許可等の業務を行う。	17,350	8,500			8,850	17,599	8,500		326	8,773

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					（参考） 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
住宅課・建築課	建築基準法施行事務費	建築物の倒壊等による二次災害を防止するために実施する被災建築物応急危険度判定にかかる「被災建築物応急危険度判定士」の養成を行う。	1,411	705			706	1,067	533			534
住宅課・建築課	建築確認検査等対策費（B経費）	建築確認検査等対策にかかる事務に要する費用を計上する。	3,653			3,653		3,070			3,070	
住宅課・建築課	建築基準法施行事務費（B経費）	建築基準法施行事務費にかかる事務に要する費用を計上する。	6,034				6,034	6,227				6,227
住宅課・建築課	建築士法施行事務費（B経費）	建築士法施行事務費にかかる事務に要する費用を計上する。	1,380				1,380	1,380				1,380
住宅課・建築課	建築物動態統計調査費	建築物動態統計調査費にかかる事務に要する費用を計上する。	345	345				374	374			
住宅課・建築課	地域防災拠点建築物整備緊急促進事業等調整推進費	市町が行う地域防災拠点建築物整備緊急促進事業に係る協議、調整等を行い、事業の適正な運営を図る。	1,500	1,500				1,200	1,200			
住宅課・建築課	木造住宅耐震化促進事業費	木造住宅の耐震化を進めるため、耐震診断、耐震改修等事業を行う市町への補助を行うほか、地震に対する安全性の確保について普及啓発を行う。 また、ブロック塀等の耐震対策事業を行う市町への補助を行う。	19,170	622		990	17,558	16,894	632			16,262
住宅課・建築課	避難路沿道建築物耐震化促進事業費	地震発生時に建築物の倒壊により閉塞するおそれがある避難路等の通行を確保するため、指定した道路の沿道建築物の耐震改修に対する補助等を行う。	4,937	2,692			2,245	4,199	2,099			2,100
住宅課・建築課	木造住宅耐震化促進事業等調整推進費	市町が行う木造住宅耐震化促進事業のうち社会資本整備総合交付金（防災・安全ストック形成事業）に係る協議、調整等を行い、事業の適正な運営を図る。	1,100	1,100				700	700			
住宅課・建築課	建築設計監理調査費	県有建築物の新増改築等にかかる設計および監理に関する必要な経費を計上する。	16,352			210	16,142	16,290			210	16,080
住宅課・建築課	D X推進関連事業費	B I M（ビルディングインフォメーションモデリング）の活用により設計・施工・建築物のメンテナンスの効率化を図る。	1,877				1,877	1,781				1,781
住宅課・建築課	受託建築事業費	県有建築物の設計、監理および工事を受託して実施する。	442,412			442,412		956,423			956,423	
住宅課・建築課	宅地建物取引業免許等事務費（会計年度任用職員）	職員給与費	6,542			4,670	1,872	5,510			5,510	
住宅課・建築課	家賃滞納等納付指導費（会計年度任用職員）	職員給与費	7,028			7,028		5,914			5,914	
住宅課・建築課	県営住宅管理費（会計年度任用職員）	職員給与費	7,028			7,028		5,914			5,914	
住宅課・建築課	職員費	職員給与費	114,423	4,190		40	110,193	107,569	3,021		6,464	98,084
住宅課・建築課	県営住宅管理費	県営住宅の適正な管理を指定管理で行うとともに、県営住宅の安全で快適な住まいを維持するための計画的な施設改善工事を行う。	441,158	71,370	71,000	285,324	13,464	389,012	51,224	51,000	269,551	17,237

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
住宅課・建築課	家賃滞納等納付指導費	家賃滞納等納付指導費にかかる事務に要する費用を計上する。	8,745			8,745		6,388			6,388	
住宅課・建築課	県営住宅管理費（B経費）	県営住宅管理費にかかる事務に要する費用を計上する。	78,486			78,486		78,121			78,121	
住宅課・建築課	宅地建物取引業免許等事務費	宅地建物取引業者を対象とした人権意識実態調査を実施する。	3,105			3,105						
住宅課・建築課	宅地建物に関する相談事務費	宅地建物取引業者の業務の適正な運営確保と、購入者等の利益の保護を図るとともに、苦情およびトラブルの未然防止に努めるため、滋賀県不動産取引業協議会に対し補助金を交付する。	4,500			4,500		4,500			4,500	
住宅課・建築課	宅地建物取引業免許等事務費（B経費）	宅地建物取引業免許等にかかる事務に要する費用を計上する。	6,228			6,228		6,171			6,171	
住宅課・建築課	県営住宅建設事業費	県営住宅団地の建替等を計画的に実施し、高齢化に対応した安全・安心・快適な住環境を整備する。	543,349	210,504	213,500		119,345	608,192	276,922	276,800		54,470
住宅課・建築課	県営住宅敷地整備事業費	県営住宅建替事業等に伴い発生する余剰地や未利用地の有効活用のため、必要な費用を計上する。	1,695			354	1,341	593				593
住宅課・建築課	建替事業等推進事業費	県営住宅の建替事業等の推進を図るため、建替事業等の基本計画を策定し、また、現入居者の理解と協力を得ながら円滑に事業を進めるために必要な経費を計上する。	5,122	2,081			3,041	13,470	5,664			7,806
住宅課・建築課	住生活基本計画推進等事業費	県の住宅施策に関する方針や計画を策定するための費用を計上する。 また、住宅政策の推進に資する活動を行う団体に対し、支援を行う。	450				450	450				450
住宅課・建築課	空き家対策事業費	今後一層の増加が見込まれる空き家に対応するため、「発生予防」「流通促進・利活用」「解体支援」の対策を重層的に展開するとともに、持続可能で安全・安心なまちづくりや移住促進につなげる。	6,957				6,957	6,457				6,457
住宅課・建築課	地域木造住宅の振興費（B経費）	地域木造住宅の振興費にかかる事務に要する費用を計上する。	51				51	68				68
住宅課・建築課	住情報提供事業費	県民が安全で安心して暮らせる質の高い住まいを確保できるよう、住宅相談体制や住情報提供体制を整備し、総合的な住宅相談・リフォーム相談・住情報提供の推進を図る。	471				471	471				471
住宅課・建築課	住情報提供事業費（B経費）	住情報施策推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	270			95	175	183			88	95
住宅課・建築課	改良住宅持家化推進事業費	改良住宅の持家化を促進するため、「改良住宅持家化推進協議会」の開催、改良住宅譲渡要件の緩和および弾力的運用を求める国への要望活動を行う。また、国の定める経由機関としての事業を行う。	190				190	190				190
住宅課・建築課	住宅新築資金等貸付助成事業補助費	市町が実施している貸付金の償還事務に関する事務費について助成を行い、市町の財政負担の軽減と貸付事業の円滑な推進を図る。	3,683	2,442			1,241	6,428	4,273			2,155
住宅課・建築課	分譲宅地等管理事業費	滋賀県住宅供給公社の解散、清算終了に伴い、公社から県に引継がれた資産等の維持管理に必要な費用を計上する。	915			10	905	9,966			10	9,956
住宅課・建築課	サービス付き高齢者向け住宅指導監督事業費	サービス付き高齢者向け住宅指導監督事業にかかる事務に要する費用を計上する。	23				23	23				23

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
住宅課・建築課	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業費	一定の水準を有する高齢者向け優良賃貸住宅において、家賃減額補助をする認定事業者に対して家賃補助を行うことにより、入居者の居住の安定確保を図る。	2,941				2,941	4,723				4,723
住宅課・建築課	公営住宅整備事業等調整推進費	市町が行う公営住宅建設事業、住宅地区改良事業等の社会資本整備総合交付金（地域住宅計画に基づく事業）に係る協議、調整等を行い、事業の適正な運営を図る。	2,053	2,000			53	1,253	1,200			53
住宅課・建築課	空き家対策総合支援事業等調整推進費	市町が行う空き家対策総合支援事業に係る協議、調整等を行い、事業の適正な運営を図る。	1,300	1,300				1,150	1,150			
交通戦略課	総合交通企画費（会計年度任用職員）	職員給与費	6,856				6,856	5,743				5,743
交通戦略課	職員費（交通戦略課）	職員給与費	128,323				128,323	131,684				131,684
交通戦略課	【挑】鉄道利用促進事業費	公共交通を活用した観光誘客を推進し、鉄道利用の促進を図る。	12,375	6,187			6,188	12,375	6,187			6,188
交通戦略課	鉄道利用促進事業費	地域を支える鉄道の利便性向上を図るため、地元利用と観光利用の両面から、利用促進に向けた取組を展開する。	14,793				14,793	9,318				9,318
交通戦略課	輸送力・利便性向上整備費	県内鉄道施設等の整備充実、輸送力の増強等を促進するとともに、地域づくりの基盤整備を進め、鉄道利用者の利便性向上を図る。	106,172			106,172		467,362			130,226	337,136
交通戦略課	輸送力・利便性向上整備費（B経費）	輸送力・利便性向上整備にかかる事務に要する費用を計上する。	1,923				1,923	2,013				2,013
交通戦略課	鉄道利用促進事業費（B経費）	鉄道利用促進対策にかかる事務に要する費用を計上する。	480				480	480				480
交通戦略課	鉄道新線対策費	びわこ京阪奈線(仮称)鉄道建設構想を推進するため、構想を周知し機運を醸成するとともに、既存鉄道の利用促進策に取り組む。	625				625	625				625
交通戦略課	鉄道新線対策費（B経費）	鉄道新線対策にかかる事務に要する費用を計上する。	132				132	132				132
交通戦略課	地方バス等対策費	地域における生活交通を維持し、移動手段を確保するため、バス・デマンドタクシーの運行に係る費用に対して補助を行う。	252,636				252,636	256,839				256,839
交通戦略課	地方バス等対策費（B経費）	地方バス等対策にかかる事務に要する費用を計上する。	93				93	93				93
交通戦略課	【挑】「ピワイチ」安全・安心な自転車利用促進事業費	「ピワイチ」をはじめ、日常・観光面での自転車利用を促進するため、総合的に自転車情報を発信する環境の整備を進める。	880	440			440	880	440			440
交通戦略課	【挑】バス生産性向上・運転手確保支援事業	広域バス交通の運行維持に必要な運転手を確保するため、生産性の向上および労働環境の改善に取り組むバス事業者を支援する。	7,200	3,600			3,600					
交通戦略課	【挑】地域特性に応じた交通ネットワーク構築事業	持続可能なネットワークとして地域交通を具体化するため、地域の輸送資源を活用するなど、地域特性に応じた移動利便性の向上策を実証するとともに、交通軸と交通網を維持するための考え方を示す。	19,500	9,750			9,750	11,700	5,850			5,850

課 名	事 業 名	事 業 概 要	当初予算見積額					(参考) 前年度当初予算額				
			予算額	財 源 内 訳				予算額	財 源 内 訳			
				国支出金	起債	その他	一般財源		国支出金	起債	その他	一般財源
交通戦略課	バス生産性向上・運転手確保支援事業	地域内バス交通の運行維持に必要な運転手を確保するため、労働環境の改善に取り組むバス事業者を支援する。	3,000			3,000						
交通戦略課	南草津駅利用環境改善事業	南草津駅の利用環境改善に向けて、立命館大学と連携して学生のバス利用時間の分散を促す取組を実施する。	1,400				1,400					
交通戦略課	滋賀の公共交通未来アイデア会議	「滋賀地域交通ビジョン」で示した目指す姿を実現するため、地域住民、交通事業者、自治体等による公論熟議を行い、地域特性を考慮した具体的な施策メニューとその財源のあり方について検討を行う。	22,000	11,000			11,000					
交通戦略課	近江鉄道線再構築事業	近江鉄道沿線地域公共交通計画および近江鉄道線鉄道事業再構築実施計画を推進するため、近江鉄道沿線地域公共交通再生協議会および近江鉄道線管理機構に対し、所要の経費を負担する。	811,878	239,181			572,697	323,587				323,587
交通戦略課	鉄道の維持・活性化のための利用促進事業	鉄道の維持・活性化のため、モビリティマネジメントの実施により自家用車から公共交通機関への移動手段の転換を促し、鉄道利用の促進を図る。	5,000			5,000						
交通戦略課	総合交通企画費（B経費）	総合交通企画事業にかかる事務に要する費用を計上する。	1,423				1,423	2,123				2,123
交通戦略課	エコ交通推進事業費（B経費）	エコ交通推進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	207				207	207				207
交通戦略課	自転車利用促進事業費（B経費）	自転車利用促進事業にかかる事務に要する費用を計上する。	33				33	33				33
交通戦略課	地域交通活性化促進事業	まちづくりと一体となった公共交通ネットワークのサービス向上と再構築を進めるため、大学と連携し、地域交通の活性化の取組や公共交通利用促進に向けた調査を実施する。	2,000				2,000	2,000				2,000